



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ドトール・日レスホールディングス

コード番号 3087 URL <http://www.dnh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 星野 正則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 木高 毅史

TEL 03-5459-9178

四半期報告書提出予定日 平成26年10月15日

配当支払開始予定日

平成26年11月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	60,747	4.7	5,405	8.2	5,587	6.9	3,371	46.2
26年2月期第2四半期	58,019	5.7	4,995	27.0	5,226	26.7	2,306	△12.2

(注) 包括利益 27年2月期第2四半期 3,325百万円 (38.4%) 26年2月期第2四半期 2,403百万円 (△1.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	69.95	—
26年2月期第2四半期	47.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第2四半期	114,229	90,900	79.5	1,884.50
26年2月期	109,788	88,202	80.2	1,827.86

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 90,815百万円 26年2月期 88,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
27年2月期	—	14.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,391	6.1	9,937	17.6	10,075	14.1	4,773	23.1	99.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年2月期2Q	50,609,761 株	26年2月期	50,609,761 株
27年2月期2Q	2,419,120 株	26年2月期	2,419,100 株
27年2月期2Q	48,190,651 株	26年2月期2Q	48,190,906 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果から設備投資の増加や雇用情勢の改善をはじめとした景気回復の兆しが見受けられました。一方で、エネルギーコストの上昇や消費税増税による物価上昇への懸念から、消費全般の基調は下押し圧力が高まっており予断を許さない状況で推移しました。

外食業界におきましても、円安の影響による輸入品価格の実質的な値上がりや原材料価格の上昇により、国内景気を下押しするリスクが顕在化し始めており、景気の先行きには依然不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食業界におけるエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で56店舗（直営店40店舗、加盟店16店舗）を新規出店しました。

既存事業においては、積極的な新メニュー開発や新規業態の立ち上げ、顧客の嗜好にあわせグループ全体で9店舗の業態変更をしたほか、業務の効率化を推進するとともに、ブランド価値の向上を目指した改装を大きく推進するなど、事業基盤の強化に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高607億47百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益54億5百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益55億87百万円（前年同期比6.9%増）、四半期純利益33億71百万円（前年同期比46.2%増）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

(日本レストランシステムグループ)

日本レストランシステムグループでは、「洋麺屋五右衛門」を中心とした既存事業のブラッシュアップに注力するとともに、「星乃珈琲店」を積極的に展開しました。「星乃珈琲店」では、東京の杉並区高井戸に旗艦店の一つとなる店舗を新規に出店したほか、地方都市への出店や前期よりスタートしたフランチャイズ展開をすすめ、お客様のご要望にお応えできるよう、店舗網の拡大に努めました。また、甲信越地方初となる新潟市に「洋麺屋五右衛門」と「星乃珈琲店」の2店舗併設店を出店するなど積極的に新規出店を行ったほか、新たな展開としては、「サロン卵と私」や「銀座カリヤ堂」などの多店舗化を図るなど、新規ブランドの出店拡大に努めました。

以上の結果、日本レストランシステムグループにおける売上高は186億48百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は26億55百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

(ドトールコーヒーグループ)

ドトールコーヒーグループの小売事業及びフランチャイズ事業においては、季節に合わせた魅力ある商品作りを継続するとともに、フォトコンテストや夏のキャンペーンがお客様のご支持を頂くなど、既存事業の強化と美味しさの追求に努めました。また、デザイン性の高い店舗の新規出店や既存店の改装などを積極的に展開するなど、ブランド力の強化に努めました。さらに、スペシャルティコーヒーと日本のコーヒー文化の融合をテーマにした新業態「カフェ レクセル」を丸の内ビルディング内および桜木町駅にオープンするなど、積極的な展開を図りました。

卸売事業においては、ドリップコーヒーやコーヒー原料などの販路および取引先の拡大、またコンビニエンス・ストアを中心にチルド飲料など定番商品と新商品の継続的な投入に注力したほか、他企業とのコラボレーションなど新たな商品の開発・販売をはじめると、これまで以上の業容拡大に努めた結果、売上を大きく伸ばすことができました。

以上の結果、ドトールコーヒーグループにおける売上高は382億56百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は26億54百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売りに関する事業となります。売上高は38億42百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は1億18百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、営業拡大に伴う売掛金の増加や、新規出店及び店舗改装における固定資産の増加等により1,142億29百万円と前連結会計年度末と比べ44億40百万円の増加となりました。負債は、買掛金の増加等により233億28百万円と前連結会計年度末と比べ17億42百万円の増加となりました。純資産は、剰余金の増加等により909億円となり前連結会計年度末と比べ26億98百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ20億31百万円減少し、299億18百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が56億49百万円となったことや、卸売事業が順調に推移したことによる売上債権及び仕入債務の増加等により、43億54百万円の収入（前年同期は59億90百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や店舗改装等の有形固定資産の取得による支出43億58百万円や敷金保証金の差入による支出5億27百万円等により、46億60百万円の支出（前年同期は5億97百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額6億27百万円や借入金の返済等により17億62百万円の支出（前年同期は13億82百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の見通しにつきましては、景気回復の兆しが見受けられるものの、消費者の生活防衛意識に大きな変化は見込まれず、消費増税の影響や資源価格の上昇、円安による原材料および食材価格の高止まりから外食産業を取り巻く環境は、さらに厳しいものになると想定されます。

このような環境の中、当社は既存事業の安定成長を目指し、新商品の開発を含めた商品力のアップや新規出店強化、新業態開発のほか、改装を含めたブランド価値の再構築に努め業容拡大することにより、通期の連結業績見通しにつきましては、平成26年4月14日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,950	29,918
受取手形及び売掛金	6,039	8,731
商品及び製品	1,294	1,547
仕掛品	95	73
原材料及び貯蔵品	989	1,220
繰延税金資産	758	763
その他	2,467	2,860
貸倒引当金	△33	△25
流動資産合計	43,562	45,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,581	19,303
機械装置及び運搬具（純額）	692	773
土地	14,685	15,405
リース資産（純額）	2,515	2,932
その他（純額）	1,257	1,372
有形固定資産合計	36,731	39,787
無形固定資産	878	777
投資その他の資産		
投資有価証券	4,934	5,228
繰延税金資産	1,519	1,426
敷金及び保証金	20,697	20,636
その他	1,465	1,282
投資その他の資産合計	28,615	28,573
固定資産合計	66,225	69,138
資産合計	109,788	114,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,865	7,382
短期借入金	1,420	570
未払法人税等	2,563	2,220
賞与引当金	1,039	1,111
役員賞与引当金	48	26
株主優待引当金	72	-
その他	4,637	5,833
流動負債合計	15,646	17,145
固定負債		
リース債務	799	874
退職給付引当金	2,040	2,069
資産除去債務	776	907
その他	2,322	2,331
固定負債合計	5,939	6,183
負債合計	21,585	23,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	25,858	25,858
利益剰余金	63,440	66,185
自己株式	△2,785	△2,785
株主資本合計	87,513	90,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	303
繰延ヘッジ損益	365	225
為替換算調整勘定	91	27
その他の包括利益累計額合計	572	557
少数株主持分	116	85
純資産合計	88,202	90,900
負債純資産合計	109,788	114,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	58,019	60,747
売上原価	23,353	24,071
売上総利益	34,666	36,675
販売費及び一般管理費	29,670	31,270
営業利益	4,995	5,405
営業外収益		
受取利息	67	63
受取配当金	26	28
為替差益	102	46
不動産賃貸料	22	29
その他	48	47
営業外収益合計	267	216
営業外費用		
支払利息	11	7
不動産賃貸費用	16	20
持分法による投資損失	0	0
その他	8	6
営業外費用合計	36	34
経常利益	5,226	5,587
特別利益		
投資有価証券売却益	77	-
退店補償金収入	27	277
その他	3	2
特別利益合計	108	279
特別損失		
固定資産除却損	51	31
投資有価証券売却損	14	-
減損損失	905	162
その他	0	23
特別損失合計	971	216
税金等調整前四半期純利益	4,363	5,649
法人税等	2,056	2,306
少数株主損益調整前四半期純利益	2,306	3,343
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△27
四半期純利益	2,306	3,371

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,306	3,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	188
繰延ヘッジ損益	75	△139
為替換算調整勘定	44	△66
その他の包括利益合計	97	△17
四半期包括利益	2,403	3,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,400	3,356
少数株主に係る四半期包括利益	3	△30

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,363	5,649
減価償却費	1,748	1,827
のれん償却額	51	22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	87	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	230	72
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△21
固定資産除却損	51	31
減損損失	905	162
投資有価証券売却損益 (△は益)	△62	—
持分法による投資損益 (△は益)	0	0
受取利息及び受取配当金	△93	△92
支払利息	11	7
為替差損益 (△は益)	△86	△45
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,062	△2,694
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△96	△464
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,105	1,462
その他	449	876
小計	6,555	6,817
利息及び配当金の受取額	46	72
利息の支払額	△11	△7
法人税等の支払額	△599	△2,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,990	4,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	3,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,460	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	230	—
有形固定資産の取得による支出	△2,239	△4,358
有形固定資産の売却による収入	23	1
無形固定資産の取得による支出	△5	△48
敷金及び保証金の差入による支出	△423	△527
敷金及び保証金の回収による収入	522	357
その他	△245	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597	△4,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△500	△850
リース債務の返済による支出	△277	△284
少数株主からの払込みによる収入	22	—
配当金の支払額	△626	△627
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,382	△1,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,127	△2,031
現金及び現金同等物の期首残高	27,874	31,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,001	29,918

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を株式会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「日本レストランシステムグループ」、「ドトールコーヒーグループ」を主な事業セグメントとしております。

「日本レストランシステムグループ」は、主に直営店におけるレストランチェーンを経営しており、食材の仕入、製造及び販売までを事業活動としております。

「ドトールコーヒーグループ」は、主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗における販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

II 前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,050	38,000	54,050	3,969	58,019	—	58,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	683	214	898	1,312	2,210	△2,210	—
計	16,734	38,214	54,948	5,281	60,230	△2,210	58,019
セグメント利益又は損失 (△)	2,369	2,495	4,865	160	5,025	△29	4,995

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△29百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用373百万円及びセグメント間取引消去392百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で175百万円、「ドトールコーヒーグループ」で269百万円、「その他」で460百万円であります。

Ⅲ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,648	38,256	56,904	3,842	60,747	—	60,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	653	288	942	1,502	2,444	△2,444	—
計	19,302	38,544	57,846	5,345	63,191	△2,444	60,747
セグメント利益又は損失 (△)	2,655	2,654	5,309	118	5,428	△22	5,405

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△22百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用398百万円及びセグメント間取引消去398百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で51百万円、「ドトールコーヒーグループ」で109百万円、「その他」で1百万円であります。